第４回門真市廃棄物処理業務委託事業者選定委員会議事録

会議の名称	令和３年度第４回廃棄物処理業務委託事業者選定委員会
開催日時	令和３（2021）年11月25日(木)午後１時から午後４時20分まで
開催場所	門真市立リサイクルプラザ３階会議室(門真市深田町19番５号) （CiscoWebex（Web会議システム）を活用したオンライン会議）
出席者	【委員会委員（出席人数５人/５人中）】 委員長　水谷　聡　　副委員長　藤田　香 委員　　安田　浩章　　委員　　大矢　宏幸 委員　　宮井　勝久 【事務局】 環境水道部次長　　廣田　真紀　　環境政策課長　　森本　聡 環境政策課長補佐　西田　康広　　環境政策課副参事　上野　安宏 環境政策課主査　　樋口　翼　　環境政策課主査　　美馬　真香 【担当課】 クリーンセンター施設課長　　山下　貴志 クリーンセンター施設課長補佐　横山　裕司 クリーンセンター施設課主査　　橋本　博文 【委託事業者】 パシフィックコンサルタンツ株式会社（PCKK）
議題（内容）	１．清掃施設運転維持管理事業（３）業務委託の落札候補者選定に係る総合評価一般競争入札について ２．門真市クリーンセンターごみ焼却施設等基幹的設備改良工事及び包括管理運営事業について ３．その他について
傍聴定員	―(非公開のため)
担当部署（事務局）	(担当課名)環境水道部環境政策課 (電　　話)06-6909-4129(直通)

西田(事務局)	定刻となりましたので、ただいまより、第４回「門真市廃棄物処理業務委託事業者選定委員会」を開催いたします。 本日の議事進行を務めさせていただきます、環境水道部環境政策課長補佐の西田でございます。よろしくお願いいたします。 本日は、前回に引き続きウェブ会議システムを活用したオンライン開催とさせていただいております。 委員の皆様におかれましては、何かとお忙しい中、ご参加いただき、まことにありがとうございます。 本委員会は、廃棄物処理業務委託事業者の選定にあたり、適正かつ公平な事業者選定を行うことを目的として実施するものであります。 本日の案件としましては、大きく２つございます。 １つ目が「清掃施設運転維持管理事業（３）業務委託」の選定をお願いしたいと思います。 本日におきましても、第２回事業者選定委員会の開催時と同様に、まずはプレゼンテーション内容をご確認いただいた後、委員の皆様による入札参加者への質疑、採点等を行っていただき、各審査結果の報告、落札候補者の選定といった順に進めさせていただきたいと考えております。 次に２つ目としましては、令和５（2023）年度から実施予定である「門真市クリーンセンターごみ焼却施設等基幹的設備改良工事及び包括管理運営事業」についてご意見を頂きたいと考えております。 事業内容を簡単に申しますと、本施設をより効率的かつ効果的に管理運営することを目的として、いわゆるストックマネジメントの手法を導入し、令和５（2023）年度に５号炉を中心とした基幹的設備改良工事を行うとともに、令和５（2023）年度から令和12（2030）年度までの８年間の包括的な管理運営業務を併せて委託する方式を計画しております。 なお、本事業は、PFI事業に類似したDBO方式を採用する予定であ

	ることから、PFI法の規定に準じまして入札公告に先立ち「実施方針」と「要求水準書（案）」の公表を予定しております。 　このことから、本日は「実施方針（案）」及び「要求水準書（案）」の内容についてご意見を頂きたいと考えております。 　なお、令和５（2023）年度からの業務につきましては、第２回事業者選定委員会において受注候補者と選定し、受注者となりましたパシフィックコンサルタンツ株式会社に委託を行っておりますので、案件の２つ目になりましたら委託事業者を同席させたいと考えておりますので、ご了承ください。 　それでは、議事に先立ちまして、本日お配りさせていただいております資料のご確認をさせていただきます。 　まず、１番目、「議事次第」でございます。 　２番目、右肩に「資料１」と記載しております「提案書」でございます。 　３番目、右肩に「資料２」と記載しております、前回の委員会でご確認いただいた「落札候補者選定における評価基準」及び「評価基準」の「別紙１及び２」でございます。 　４番目、右肩に「資料３」と記載しております「実施方針（案）」でございます。 　５番目、右肩に「資料４」と記載しております「要求水準書（案）」でございます。 　以上、５種類ですが、お手元にない資料がございましたら、事務局までお知らせ願います。 　次に「委員会の成立について」ご報告いたします。 　本日は現時点で、委員５名中５名のご出席をいただいておりますので、「門真市附属機関に関する条例施行規則」第５条第２項の規定により、本委員会が有効に成立しておりますことをご報告いたします。 　早速ではございますが、案件の１つ目である「清掃施設運転維持管理事業（３）業務委託」における事業者選定を始めさせていただ

	きたいと思います。 　まずは、二次審査であるプレゼンテーション内容の審査をお願いしたいと考えております。 　それでは、以後の進行を水谷委員長にお願いしたいと存じます。水谷委員長、よろしくお願いします。
水谷委員長	承知いたしました。 　それでは、議事次第に従いまして、採点方法について、事務局よりご説明をお願いいたします。
上野(事務局)	採点方法についてご説明させていただきます。 　お手元の「資料２評価基準」の「別紙２」をご覧ください。 　こちらが、前回の「第３回事業者選定委員会」においてご審議いただいた内容となっておりますが、採点にあたり今一度ご確認いただきたいと思います。 　今回委員の皆様にご採点いただく、二次審査のプレゼンテーションについては、下段の価格審査を除く項目となっております。 　まず１つ目の評価項目といたしまして、テーマ①「本業務における実施体制と技術者の配置」としており、評価の着眼点としましては、「業務を確実かつ効果的に実施できる体制であるか。」、「業務を実施するために必要な技術者が配置されているか。」の２点について評価をお願いしたいと思っております。 　次に、２つ目の評価項目として、テーマ②「安定的かつ効率的な事業運営を行うための課題と対応策」としており、評価の着眼点としましては「課題の抽出は適切か。」、「課題解決のための対応策は、有効な内容か。」の２点について評価をお願いしたいと思っております。 　次に、３つ目の評価項目としては、テーマ③「災害時における施設の復旧等に向けた課題と対応策」としており、評価の着眼点としましては「課題の抽出は適切か。」、「課題解決のための対応策は、有効な内容か。」の２点について評価をお願いしたいと思っております。

	次に、４つ目の評価項目としては、テーマ④「経済的な維持管理を行うための課題と対応策」としており、評価の着眼点としましては「課題の抽出は適切か。」、「費用対効果を勘案した適切な内容か。」の２点について評価をお願いしたいと思っております。 最後に、５つ目の評価項目としては、「プレゼンテーション（全体の評価）」としており、評価の着眼点としましては「業務内容や課題を適切に理解しているか。」、「適切な説明を行うことのできるコミュニケーション能力を有しているか。」の２点について評価をお願いしたいと思っております。 なお、配点につきましては、テーマ①からテーマ④の項目毎にそれぞれ５点満点、プレゼンテーション（全体の評価）の項目毎のみ10点満点としております。 評価の判断基準としましては、「高い」から「低い」までの５段階としておりますので、「５～１点」または「10点～２点」の間で採点いただきたいと思います。 なお、採点については、先日メールでお送りしております「資料２評価基準」のエクセルデータをご活用いただきたいと思います。 採点が終わりましたら、誠に申し訳ございませんが、データを事務局までメール等していただきますようにお願いいたします。 今回の実施要領において「入札参加申請者が１者に満たない場合」または「入札の参加を認めた者の数が１者に満たない場合」は入札を中止することとしておりましたが、１者からの申請があり、入札参加資格要件を満たしていたことから、今回の入札は有効として取り扱います。 なお、今回の入札参加者は、現在の受注者であるとともに代表企業は本施設の施工企業でもあります。 採点方法等に関する説明は、以上でございます。
水谷委員長	ありがとうございました。ただいまのご説明に際しまして、確認しておきたい事項ですとかご質問等はございませんでしょうか。
宮井委員	すいません委員長。私の方から１点。

水谷委員長	お願いします。
宮井委員	ちょっと採点方法に関することではなく、本委員会の今後のスケジュールについて確認しておきたいのですが、令和５（2023）年度以降の事業者選定を含め、今後の事業者選定委員会の開催予定についてどのようになるかご説明お願いします。
上野(事務局)	お答えさせていただきます。 本日の審査結果にもよりますが、今回の審査において令和４（2022）年度の事業者選定を終える予定としております。令和５（2023）年度の基幹改良工事と令和５（2023）年度から12年度までの包括管理運営事業者の選定につきましては、令和４（2022）年４月頃の入札公告を予定しておりますので、令和４（2022）年３月頃を目途に本日ご確認いただく「要求水準書（案）」及び「入札説明書」「事業者選定の評価基準」等についてご審議いただきたいと考えております。 なお、来年度は令和４（2022）年８月から同年９月頃に事業者選定のためのプレゼンテーション審査を予定しております。 以上でございます。
水谷委員長	他にいかがでしょうか。
大矢委員	委員長。１点よろしいでしょうか。
水谷委員長	はい、お願いします。
大矢委員	今回の入札参加者が１名ということでありますが、今回の入札参加者がいわゆる６割の得点に満たない場合、今後の手続きはどうなるのか確認させていただきます。
水谷委員長	事務局お願いします。
上野(事務局)	それでは、回答させていただきます。 入札参加者の審査結果が６割に満たない場合は落札候補者として選定しないことになっておりますので、再度入札をやり直すこととなります。
大矢委員	ありがとうございます。

水谷委員長	すいません、私から１点。 本日、ウェブ会議の名前は皆さん「委員」としていただいておりますが、ヒアリング等の際に顔をこのまま映しておいても問題ないのでしょうか。
上野(事務局)	はい。そのままで結構でございます。
水谷委員長	わかりました。他によろしいですか。 それでは、プレゼンテーション審査を開始したいと思います。 まず、入札参加者によるプレゼンテーションを録画していただいているということですので、そちらを確認したいと思います。 再生をお願いいたします。
西田(事務局)	説明時間は20分です。よろしくお願いいたします。
SNT(参加者)	ただいまより、「清掃施設運転維持管理事業（３）業務委託」のプレゼンテーションを始めさせていただきます。 統括責任者です。よろしくお願いします。 今回のプレゼンテーションは、４項目。「①本業務における実施体制と技術者の配置に関する提案」、「②安定的かつ効率的な事業運営を行うための課題と対応策に関する提案」、「③災害時における施設の復旧等に向けた課題と対応策に関する提案」、「④経済的な維持管理を行うための課題と対応策に関する提案」を行います。 最初に、「本業務における実施体制と技術者の配置に関する提案」を説明します。 今回の運営事業は、貴市の「ごみ処理施設のあり方」に基づき、令和５（2023）年度から予定の５号炉基幹的設備改良工事中は、４号炉１炉での運転、基幹的設備改良工事後の令和６（2024）年度からは、５号炉１炉での運転を見越した長期稼働（連続運転）の検証や課題整理を行う重要な運営事業であります。 限られた期間で長期稼働（連続運転）の検証や課題整理を行うには、運営経験が豊富な責任者と、本施設を熟知した運転員等が協力して行う必要があります。

	全体組織体制の基本的な考え方として、運営経験が豊富な統括責任者を中心に、指揮命令系統を一元化します。JV代表企業の関係部門をサポート機能として活用します。 有資格者の確保及び配置における基本的な考え方として、経験豊富な人員と有資格者を適切に配置します。 全体組織体制の基本的な考え方として、運営経験が豊富な統括責任者を中心に、指揮命令系統を一元化します。 統括責任者の一元管理のもと、各責任者は運転及び維持管理における日々の管理項目（計画処理量、点検機器など）を明確化し、指示を徹底します。同様の指令系統をもって、緊急時や不測の事態にも迅速に対応します。 この図は、組織体制表を表しています。組織は４つの業務に分け、統括責任者を中心に指揮命令系統を一元化します。維持管理業務６名、運転管理業務15名、点検清掃業務３名、粗大ごみ類前選別業務９名、計39名で実施します。 また、必要に応じて、JV代表企業サポートとして、設計技術のサポート、調達部門の集中購買による効率化、安全・品質部門の管理アドバイスを受けて緊急時や不測の事態に迅速に対応します。 有資格者の確保及び配置における基本的な考えで、経験豊富な人員と有資格者の配置として、統括責任者はもとより維持管理責任者、運転管理業務責任者において、ごみ処理施設技術管理者の資格を有する者を配置し、「安全・安心」を確保し、安定した運営事業を実現します。 次に、「安定的かつ効率的な事業運営を行うための課題と対応に関する提案」を説明します。 現状の課題として、貴市の「ごみ処理施設のあり方」に基づき、基幹的設備改良工事とその後の長期包括運営事業においては、４号炉及び５号炉における効率的な処理計画の立案が非常に重要となります。 課題として、現状のごみ処理施設の連続運転日数（４号炉が約30

	～45日、５号炉が約60～70日程度）を、どの程度延長することが可能なのか検証する必要があります。 令和４（2022）年度の運営期間中に連続運転可能時期の見極めを行い、令和５（2023）年度以降の外部処理を最小限とする効率的な運転の検討を行います。 対応策としまして、基幹的設備改良工事ならびに長期包括運営事業を見越した運転計画を行います。連続運転検証の運転計画の策定、運転計画を考慮した点検整備期間の設定を行います。 また、安定運転の推進を行います。環境基準を遵守するための運転管理、小型ごみ受入管理による危険物早期発見、安全管理を行います。 基幹的設備改良工事ならびに長期包括運営事業を見越した運転計画では、連続運転検証の運転計画の策定を行います。 貴市の「ごみ処理施設のあり方」に基づき、令和５（2023）年度から始まる５号炉基幹的設備改良工事中は、４号炉１炉での運転、基幹的設備改良工事後の令和６（2024）年度から、５号炉１炉での運転を見越した、連続運転検証のための運転計画を策定し、連続運転稼働における課題及び対策に関してご提案します。 現状、４号炉が約30日～45日、５号炉が約60～70日程度の連続運転期間でありますが、各焼却炉における連続運転期間の見極めを行い、令和５（2023）年度以降の外部処理要否の検討を行います。 目標としまして、４号炉は60日、５号炉は90日の長期稼働検証を行います。 運転計画を考慮した点検整備期間の設定では、各炉の点検整備は14日～20日間で実施する計画とし、点検整備時期以外の炉停止中は維持管理員によるミニメンテナンスを行います。汎用ポンプ等の小修理や簡単な予備品、部品交換を主体としたミニメンテナンスにより、点検整備時に整備項目を集中させることなく、効率的な整備を目指します。 連続運転検証と効率的な点検整備計画を加味した運転（案）を策

	定した場合、下の図のようなイメージとなります。具体的な期間については、貴市とご相談のうえ、決定させていただきます。 現在は４号炉、５号炉の交互運転のため、停止期間中についてフルに点検整備に充てていましたが、片炉運転でのごみ処理をあげるため、点検整備を14日～20日で実施する計画とし、効率的な整備を目指します。 安定運転の推進では、特に小型ごみ受入管理による危険物の早期発見が大切です。粗大ごみ類前選別業務の作業では、危険物・処理不適物が多く、回収した危険物・不適物を貴市へ報告することで市民啓発活動に協力します。 また、早期に危険物を発見することにより、火災・爆発等による施設破損を防止することで安定運転継続に繋げます。 こちらの方が、報告の例となっております。現在、不適物としてポリ缶の容器の中にガソリンや軽油が残っているもの、バッテリー、電池が多く含まれています。重機による選別作業中に火災がでることもあります。施設はもとよりごみ収集車での火災防止の市民啓発活動に協力します。 次に、「災害時における施設の復旧等に向けた課題と対応策に関する提案」を説明します。 現状の課題として、公益性の高い施設であることを念頭に置き、災害時等の緊急時への対応・対策に対する迅速な体制を確立することが重要となります。 災害時等の緊急時への対応・対策に対する迅速な体制を確立する課題は、以下の通りです。①災害時における事業継続計画（BCP）の策定、②非常時における運転管理体制（緊急連絡体制）の確立です。 対応策としまして、災害時の事業継続計画の策定を行います。本事業において、災害・システム障害等及び疫病者の増加等、何らかの理由で通常業務に支障が出る可能性がある場合、また、災害・システム障害等及び人員不足等で本事業に支障が出た場合、事業を継

	続するための方針を定め、適切に対応します。 技術サポートとして、設備故障等における技術サポートをJV代表企業から受けます。 非常時における運転管理体制の構築を行います。非常時における運転管理体制（緊急連絡体制）を構築します。 防災訓練の実施を行います。 災害時の事業継続計画の策定で、災害時の事業継続の考え方として、地震等、新型コロナ等感染症を例に挙げています。 発生状況に応じて緊急対策本部を設置します。その中でBCPの発動を判断します。また運転正常に戻り、小康状態になればBCPを解除します。 事業継続の対応として、こちらの図のような項目に対して対応を考えています。①災害時運転継続の対応（交通インフラによる用役等の不足）、②施設の復旧対応、③感染症の流行への運転継続の対応です。 非常時における運転管理体制の構築では、非常時における運転管理体制（緊急連絡体制）を行います。重点リスク管理項目を作成し、非常時に迅速かつ適切な対応を行います。指揮命令系統を明確にした非常時の体制、連絡網を整備します。 こちらの表で表しているように、重点リスク項目として地震・火災、停電、爆発、事故・故障等を項目毎に取り組みを決め、項目毎に整備していきます。 こちらの図は、火災発生時を想定したものです。自衛消防隊長を中心に連絡通報担当、警備消化担当、避難誘導担当、救出援護担当を決め、役割分担が明確になった体制を構築します。 最後に、「経済的な維持管理を行うための課題と対応策に関する提案」を説明します。 現状の課題として、令和５（2023）年度から予定の５号炉基幹的設備改良工事を考慮し、令和12（2030）年度までの稼働を見据えた、最適維持管理計画を確立することが重要となります。

	最適維持管理計画を確立する課題は、以下の通りです。 ①基本性能を維持するための点検・検査計画、②事業の継続性を考慮し、不測の事態にも対応できる調達計画です。 対応策としまして、施設の基本性能を維持するための点検・検査計画を行います。運転員・維持管理員等による点検の充実化を図ります。点検・検査の実施に関して運転計画の変更等に対する対応を行います。 施設の安定稼働を考慮した調達計画を行います。予備品・消耗品の管理、発注システムの活用を行います。 施設の基本性能を維持するための点検・検査計画として、運転員・維持管理員等による点検の充実化を図ります。安全かつ安定した運転を継続するため、日常点検、定期点検による異常因子の早期発見と機器損耗傾向の把握をすることで、機器故障の予防保全や故障範囲の拡大防止に向けた補修により、施設の基本性能を維持します。主な点検・検査内容は、種別として環境保全、定期点検、法定点検・自主検査、精密機能検査となっています。 点検・検査の実施に関し、運転計画の変更等に対する対応策としまして、主な点検・検査の実施項目に対し、運転計画の変更によって影響する項目を明確化し、影響項目に応じた適切な対応を実施します。 こちらの図のように、点検・検査実施日への影響があるかないか、点検・検査実施日の調整が可能か不可能かによって影響を分析し、「フェーズ１」から「フェーズ３」に分類します。 点検・検査毎の影響分析として、日常点検については「フェーズ１」、定期点検については「フェーズ２」、法定点検・自主点検において、自主点検では「フェーズ１」、法定点検については「フェーズ２」としています。精密機能検査は、「フェーズ２」となります。 施設の安定稼働を考慮した調達計画として、予備品・消耗品の管理では、緊急補修の対応を迅速にするためには予備品・消耗品の在

	庫管理が重要です。 　緊急補修時に使用する予備品・消耗品は、「予防保全」と「事後保全」に区分し、さらに「管理基準」を設定して管理します。
上野(事務局)	制限時間30秒前です。
SNT(参加者)	発注支援システムでは、代表企業では、資機材、薬剤・燃料、点検整備工事などの発注の迅速化、データベースでの一元管理を目的とした独立の運営事業向け発注支援システムを有し、運営管理事務所から発注依頼、発注状況把握、履歴管理ができ、緊急時にも迅速な発注を実現します。
上野(事務局)	時間となりました。
水谷委員長	いかがでしょうか。 　それでは、これから入札参加者への質疑に移りたいと思いますが、その前に何か確認しておきたいことやご質問等あれば今のうちにお聞きしたいと思いますが、いかがでしょうか。
藤田副委員長	委員長。よろしいでしょうか。
水谷委員長	はい、お願いします。
藤田副委員長	プレゼン動画の再生ありがとうございました。動画の中で「実施体制と技術者の配置」において、統括責任者の方が合計39名とおっしゃられておりますが、各業務の人数を合計すると、34名になるのですが、これは言い間違えで、この表の人数で評価させていただいてもよろしいのでしょうか。
上野(事務局)	プレゼンテーション録画の後に、入札参加者へ確認したところ、34名が正しいとのことでありました。
藤田副委員長	ありがとうございます。
水谷委員長	他にいかがでしょうか。よろしいですか。 　この後は、入札参加者への質疑となりますが、質疑を行う前に休憩をとるのですか。
上野(事務局)	はい。この後入札参加者に対して電話連絡を行い、入室いただきますので、その間の約10分程度休憩をとっていただけたらと思って

	おります。
水谷委員長	そうすると、何時からの開始になるのでしょうか。
上野(事務局)	それでは、午後２時開始でもよろしいでしょうか。
水谷委員長	わかりました、午後２時開始ですね。 そうしましたら、各委員の皆様は一旦休憩をとっていただき、その間でご質問内容等について整理をしていただければと思いますので、よろしくお願いいたします。
	【入札参加者の参加準備・休憩】
水谷委員長	それでは、入札参加者への質疑を行いたいと思います。 委員の皆様、ご意見・ご質問等、お願いいたします。
宮井委員	それでは委員長。私からよろしいでしょうか。
水谷委員長	はい、お願いいたします。
宮井委員	提案書のアの「本業務における実施体制と技術者の配置に関する提案」、またウの「災害時における施設の復旧等に向けた課題と対応策に関する提案」の中で、「JV代表企業本社をサポート機能として活用」と記載されておりますが、本来はですね、契約主体である代表企業の本社は「サポート」と言うのではなくて、業務の実施者として主体的に業務に携わるべきだと思いますが、本来サポートというのであれば、代表企業の親会社である会社であるとかがしっくりくるのかという気はいたします。 提案書に戻りまして、具体的にどのようなサポート機能を活用されるのかお教えいただけますでしょうか。
SNT(参加者)	はい。では、お答えさせていただきます。 提案書の資料の方の１／１でもちょっと書かせてもらっているのですが、一応設計部門と調達、安全・品質というところの３部門を考えております。 特に、設計に関わる課題や問題については、現場だけでは知識的に足りない部分のところは、設計部門の方に問題点を投げかけて技術支援をしてもらうという風に考えております。

宮井委員	親会社の技術協力は難しいですか。
SNT(参加者)	場合によっては協力を得ることも十分可能ですので、内容によってはそういう場合も使わせていただきます。
宮井委員	わかりました。
水谷委員長	それでは、他にご質問・ご意見等はいかがでしょうか。
大矢委員	委員長。よろしいでしょうか。
水谷委員長	はい、お願いいたします。
大矢委員	ただいまのアの「本業務における実施体制と技術者の配置に関する提案」の部分で、２点お伺いいたします。 まず１点目ですが、令和４（2022）年度では本施設の運転にあたり、門真市の焼却運転員との共同作業ということになりますけれども、事業を円滑に進める上で配慮をされている点、また、今後改めて何か配慮をされるような点があるのかということと、あともう１点ですが、文章の中で度々出てくるのですが「運営経験が豊富な責任者」という表現と「本施設を熟知した運転員」ですね。この辺りですが、何かこの統括責任者並びに副統括責任者がそこにあたると思うのですが、どの程度の経験年数を有している方なのか。もしくは今後改めて何か経験年数等が長い職員の配置を検討されているのか、予定されているのかの２点お伺いします。
SNT(参加者)	はい。では、最初の質問ですけども、市の運転に携わっている方との話ですけれども、今現状うちが運転２班ですね、直接焼却施設としては２班、市の方が２班で運営している訳ですけれども、月１回ぐらいのペースで、門真市主催になっているのですが、主任会議、こちらでいうところの僕らのところの班長、副班長の４班一堂に会しまして、現状の運転状況や運転方法ですね。そちらの変更をした場合の検証とかですね。そちらの方でコミュニケーションをとらせていただきまして、現状運営を行っています。 主任会議に関しましては、コロナ禍もありまして、なかなか今年度は２か月に１回とか、ちょっと行われていなかったのですけれど

	も、そういう形でコミュニケーションをとると。あとは、その中にも必要に応じて保全であったりとかですね、機器の更新であったりする中での点検内容であったり、変更であったりっていうのはお話させていただいてコミュニケーションをとっているという形になっています。 あと、２番目に経験年数ですね。統括責任者は私になりますけれども、実務現場での、門真市での実務作業は３年になります。それ以前には他施設での現場経験となりますけども、門真市の焼却施設、クリーンセンターの施設に関しては３年です。あと、維持管理の方の副統括責任者予定者も約３年ですね。３年連続で勤務しています。運転関係の副統括者に関しましては２年。清掃に関しては７年。粗大に関しては５年以上の経験者ということで、門真の施設に従事した人間ということで設定させていただいております。
大矢委員	ありがとうございました。
水谷委員長	はい、ありがとうございます。 それでは、それ以外にご質問いかがでしょうか。
安田委員	委員長。すいません。
水谷委員長	お願いします。
安田委員	BCPに関するところなのですが、「地震が発生した場合のBCP」と「新型コロナ感染症のBCP」についてご説明いただいているのですが、例えば「地震が発生した時のBCP」に関して言うと、地震発生後にBCP発動するということになると、その地震の程度にもよるかとは思うのですけれど、例えば、一旦稼働は停止をして新たに再開できるような状態に戻ってから、正常な運転に戻していくというような理解でよろしいのでしょうか。
SNT(参加者)	そうですね。地震があった場合、建物っていうのですか、施設に対しての被害がある場合と本当に想定されている南海地震や大きな地震。完全にインフラですね。交通機関が麻痺してしまうとかというのは、ちょっと分けて考えているのですが、基本的には震度３と

	か、地震が近年何回かあって、そこが起こっても一応施設的には、その後点検して機器の状況を確認して運転続行という形をとらせてもらっています。 あと、本当にインフラまでおかしくなると、こちらの方は門真市との協議になりますけれども、今ユーティリティ関係ですね、薬剤の供給とかは門真市の方でしていただいていますので、そちらの方も含めて、門真市の担当者の方とお話させてもらって新たに見直すという形にはなると思います。
安田委員	すいません、特に地震の時なんかだと、台風でも同じかもしれませんが、結構家屋が倒壊したり、ごみが一時的に凄く増えるのかと思ったりするのですが、BCPを解除された後に通常の業務体制へ戻すということなのですが、通常の業務体制に戻した上で一時的に増えた災害ごみ等も対応していかれるという理解でよろしいのでしょうか。
SNT(参加者)	そうですね。こちらのイメージとしてはそういったイメージでして、稼働条件が揃うと、ユーティリティも含めて稼働条件が整えばごみの受け入れですね。その時にそこまで大きな地震となると、収集等でも色々な問題が出ると思いますので、そこら辺を勘案しながら受け入れて、ごみを処理していくという形になるかと思います。
安田委員	わかりました。ありがとうございます。
水谷委員長	少し関連して私からもお聞きしたいのですが、BCPでいえば、現在もされているということであれば、今もかなりプランというのは既にお持ちだということでしょうか。 特にこの資料の中の表で「BCPの発動時には、重要製品・業務の優先的な供給・実施」というようなことが書いてありますが、具体的にどういうものが優先的な業務として考えておられるのか、少し教えていただきたいと思います。
SNT(参加者)	BCPに関しては、先程もちょっと重要な製品になりますと、施設運営にあたっては公害を抑えるための薬剤系です。消石灰等やそち

	らの方です。 　あとは、BCP発動する前に台風であったり、地震であったりとかそういったことに関しての建物に関するチェックリストというものがありまして、物事が発生した場合には、チェックリストを基に確認していくという形です。 　当然現場サイドでの立ち会いになりますけれども、本社サイドとの連絡です。施設の状況とかも勘案しなければいけなくなりますので、そちらの方で重要製品という形で考えています。 　とりあえず機械的に壊れなければ、あとは本当にユーティリティ関係です。水道が止まったりしてしまうと、今度は施設自体の冷却とか維持ができなくなりますので、こういった意味では薬剤系という風なイメージでいます。
水谷委員長	わかりました。ありがとうございます。
藤田副委員長	すいません委員長。よろしいでしょうか。
水谷委員長	はい、お願いします。
藤田副委員長	今のBCPに関連して、２つ教えていただきたいのですが、ただいまのご説明でしたら、必要な物品共有が円滑になされるっていうご説明だったかと思います。それで技術サポートの部分に、もし何か緊急対応が必要な場合は「地の利を生かし、当JVの技術者を現地へ応援派遣するバックアップ体制を構築」と書かれているのですが、例えば具体的に「地の利を生かし」というのは、結構JVの技術者が集積しているというか、近場から応援派遣できるよという具体的な何かご説明があれば１つお願いしたいということと、あとは、例えば新型コロナ等の感染症であれば従業員の確保という部分で触れられているのですが、感染予防の継続とか強化といったようなことは、むしろ働く職場でどういった予防的な措置がとられているのかと思いますが、その辺りについて、追加的により具体的に説明していただくような事柄があれば、ご説明をお願いしたいと思いますが、いかがでしょうか。

SNT(参加者)	JVのサポートですけれども、こちらはJV企業、大阪に本社を持つ企業が３社と１社はほぼ本社と同等レベルの４社です。 基本的には大阪に拠点を持つ会社で構成されていますが、JVでの対応が難しい場合は本社からの他にセクションがありますので、そちらの方から人を回してもらうとかそういったことでの業務継続を考えています。 あと、もう１つのコロナ対策ですけども、今回のコロナは本当に予想していなかったため、ちょっと長期で現場の対応に追われました。 幸いにコロナ感染者は出ませんでしたが、当然発生しますと、個人だけでは済まなくて、濃厚接触者という形で拡大していってしまうため、現場に出てこられないっていう形で増えてしまいますので、現場の対応としましては、今回体温や動脈の酸素飽和濃度ですね。こちらを常時来てもらっている職員と工事業者、工事業者も外部から入ってきますので、そちらの方には毎朝体温と酸素飽和濃度のチェックをしていただき、健康状態を確認したうえで参加してもらいました。 今回１件だけちょっと特異なのがあったのですが、業者の方でコロナの濃厚接触者が出ましたという。こちらの現場には来ていなかったのですが、そういう意味で会社に帰れば１つとなりますので、一応その業者に関しましては、朝現場出勤前に抗原検査キットで検査をしてもらいまして、その写真を現場に送ってもらう。その抗原検査キットで陰性というか、問題がなければ現場に入ってもらうという措置もとらせていただきました。
藤田副委員長	より詳細なご説明ありがとうございました。通常されている対策と併せて社会状況の変化というか、例えば緊急事態宣言発令中とか、恐らくそのステージによってとるべき対応がきっと異なってくるのだろうと考えており、徹底的にずっとやり続けるというのも、様々な面で難しいと思いますので、もう少し段階を経た対応案についてBCPをご検討される時に、色々なさってみてはどうかと少し個

	人的な意見ですが持っております。 以上です。ありがとうございます。
水谷委員長	ありがとうございます。他にいかがでしょうか。
宮井委員	委員長。よろしいでしょうか。
水谷委員長	はい、お願いします。
宮井委員	提案書のイで「安定的かつ効率的な事業運営を行うための課題と対応策」の中で、「連続運転における課題及び対応策に関してご提案します。」というような記載がされております。このような提案をいただいていることですとか、「各炉の点検整備を14日～20日で行う。」というようなことを記載していただいている点は、評価できる内容かと個人的には思っておりますが、具体的に「連続運転における課題や対応策」についてどのような事をお考えでしょうか。
SNT(参加者)	連続運転に関しては、少し書かせていただいているのですが、４号炉が30日～45日、５号炉で60日～70日が実績というような形になっています。それで、実際にこちらの方の連続運転に関しては、ごみピットの関係で４号炉と５号炉と少し処理量が違いますので、４号炉では少しごみが増えていき、５号炉は焼却能力が高いのでごみが減っていくという形でのスタンスで、大体30～40日ぐらいで振り分けると、大体ピットが一定の状態で推移するという形で運転をしているのですが、基幹改良工事となると５号炉の基幹改良の間は、４号炉単独の運転で、基幹改良後は５号炉単独運転といった形になりますので、なるべくごみを門真市クリーンセンターで焼却したいということで、こちらにつきましては、今目標として60日と90日という風に挙げさせてもらっています。 課題としては、４号炉、５号炉の空気予熱器です。焼却した飛灰がそちらで堆積するというか、そこで熱循環し回収していますので、そこら辺でそういうような閉塞で止めなければいけないという形になっていますので、それらをどれだけ差圧等で管理することによって、これまでギリギリの運転はしていないので、そこら辺の見

	極めですね。本当の連続運転の日数について、検証していきたいという風に思っています。
宮井委員	それでは、空気予熱器とかの閉塞対策を検討していただけると思えばいいのですか。
SNT(参加者)	５号炉に関しては、低負荷運転ですね。今、大体実績レベルでは135トンから140トンの間で処理しています。正月とか年末年始を外せば、ほぼ大体１週間で770トンぐらいです。 平均にはなりますけれども、大体700トンから750トンぐらいの搬入量で、今年度はずっと推移していますので、それと処理量をほぼ同等にするには、５号炉だと110トンの処理が行えれば、ピット的にはほぼ増えてこない。ピットのレベルは、現状維持できるということで、単純に処理量を落とすことによって詰まりが遅くなるっていうところを１回検証したいという風に考えています。
宮井委員	わかりました。
水谷委員長	少し今の点に関連しまして、その60日とか90日というのは、ある程度大丈夫であろうという、そういう見通しですか。それを持った上で一応ご提案いただいているという理解で宜しいですか。
SNT(参加者)	目標という形なので。かつかつで本当に90日かと言うと、２割の隙間ではいけるのではないかなと。そうすれば60日であれば55日とか、そこら辺ぐらいまでは持っていけるのではないかというのを、もう１度検証していきたいという風に考えています。
水谷委員長	はい、わかりました。ありがとうございます。 他にいかがでしょうか。
藤田副委員長	委員長。よろしいですか。
水谷委員長	お願いします。
藤田副委員長	今のイの「安定的かつ効率的な事業運営を行うための課題と対応策に関する提案」のところで、現状の課題を克服するために連続運転日数を延ばすということを令和４（2022）年度に行い、令和５（2023）年度以降は外部処理を最小化する効率的な運転の検討をす

	るという風に資料で示してくださっているのですが、仮にこの連続運転日数を例えば資料にありますように５号炉を90日とか４号炉を60日という風にしたとすればどのくらいの費用というか、あるいは処理の回数を減らすことによりコストカットに繋がるのか。何か推計ってされているのであればご紹介いただきたいっていうのが１点です。 　あと１点は、安定運転の推進のところで、「小型ごみ受入管理による危険物早期発見」について後ろの安全運転のページでも記録写真等を添付してご紹介いただいているのですが、これは常時点検を人で行うようなものなのか、あるいは１か月に何回とか、何か回数や日数とかを決めて、抜き打ちみたいな形でこのようなチェックを行っているのか。もし現況がこうで今後はこうしますみたいなことがございましたら、少しご説明いただきたいと思います。 　以上２点、よろしくお願いいたします。
SNT(参加者)	費用対効果の面に関して、まだ数字的には、はじいていません。 　申し訳ないですけども、またこちらは数字に表したいと思いますので、今大体まだ目標が先にきていましたので、全体的なものっていうのですか、実際に「できる」、「できない」、工程の方はそれに合わせて。 　当然今までは、４号炉と５号炉の交互運転です。４号炉が止まったら５号炉が動くということで、４号炉が止まっている間は５号炉の整備、これを目一杯使っての整備です。業者工事、メンテナンス、点検整備も含めてこの期間で大体行い、言葉を返せば５号炉の点検整備は、５号炉が止まっていますので30～45日の間、４号炉は60～70日使っての点検。幅広くっていうのですか、業者とヒアリングをした形で計画を立てていた訳ですけれども、そういう風なところも縮めておかないと、逆に点検だけまた延びてしまうのはダメだということで、14～20日っていうのもあわせて書かせていただいております。 　あと、小型ごみにつきましては、こちらの業務は前選別業務とい

	うことになるのですが、こちらの方は週１回、ストックヤードがありますので、そちらに小型ごみとして毎週水曜日に堆積されます。 堆積された小型ごみの中は、電池類も含めて、あとは傘や小型のプラスチック等が混ざって入ってきますので、そちらのごみを分別しながら処理、内容を分けていくという作業を木曜、金曜と、あと月曜、火曜で行います。 報告書としては、毎日その出てきたものの写真と、その１週間がサイクルとなりますから１週間報告の後の水曜日に門真市の方に今回はこういった内容物が出てきましたという形で報告させていただいております。 こちら危険物となると、スプレー缶とかガスコンロのボンベですね。こちらは、季節を追うごとに寒くなる季節や、バーベキューの季節はガスボンベが増えてくる。 今度は並行して粗大ごみの方ですね。粗大ごみはピットに入ってそちらの搬入が増えるのですが、小型ごみの方でボンベ類が増えてくると逆に言ったら粗大ごみの方も同時に増えてくる可能性があるので、そこら辺は、作業的に注意して事故がないようにとか、爆発のないようにという形での連絡を朝礼等々でさせてもらっているという形になっています。
藤田副委員長	ご説明ありがとうございました。
水谷委員長	他にいかがでしょうか。大体予定していた時間もきているかと思いますが、どうしても聞いておきたい、確認しておきたいということがありましたら、お聞きしたいのですが。宜しいでしょうか。 そうしましたら、質疑はここまでとさせていただきたいと思います。ご提案いただき、どうもありがとうございました。
SNT(参加者)	ありがとうございました。
	【入札参加者退出】
水谷委員長	お疲れ様でした。 それでは、プレゼンテーションの採点に移りたいと思いますが、

	事務局から補足説明があればお願いいたします。
上野(事務局)	それでは、プレゼンテーションの採点及び集計に関する補足説明をさせていただきます。 まず、採点につきましては、「資料２評価基準」の備考欄中ほどにも記載しておりますが、今回は、テーマ毎に２項目、評価をいただくことになっておりますので、まずその点数を合計した上で、委員の皆様の評価点をテーマ毎に平均し、その平均点を小数点第１位まで算出し、各テーマの点数といたします。 なお、集計の点数に誤りがあってはいけませんので、二次審査について委員の皆様の点数をテーマ毎に一覧表にしたものを、今、画面に出ておりますが、このような形でご確認いただきたいと思っております。 但し、審査結果の公表にあたっては、審査項目別の合計点のみ公表することとし、委員のご氏名や個別の点数は公表いたしません。 簡単ではございますが、補足説明は以上でございます。 なお、採点が終わりましたら、集計までの間、順次休憩をとっていただけたらと思っております。 再開時間は、２時55分からとさせていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。
水谷委員長	ありがとうございました。ご質問等よろしいでしょうか。 それでは、エクセルファイルに記入してメール等送信後、休憩をとっていただくという形でお願いいたします。
	【各委員採点後、事務局へ採点結果をメール送付】
水谷委員長	それでは、委員会を再開したいと思います。 プレゼンテーションの採点結果について事務局からご報告お願いいたします。
上野(事務局)	それでは、プレゼンテーションの採点結果についてご報告させていただきます。 こちらが採点結果となりますが、誤り等が無いかご確認のほどよ

	ろしくお願いいたします。 　何かここで採点に関し、委員の皆様において意見交換等がございましたらよろしくお願いいたします。
宮井委員	特にありません。
水谷委員長	まず自分の記入された点数が合っているかをご確認いただき、もし違っていれば現時点で手を挙げるなりしてご指摘ください。それ以外に内容については、どうでしょうか。あまりないかと思いますけれども、よろしいでしょうか。
上野(事務局)	それでは、委員の皆様の採点結果が出揃いましたので、改めてプレゼンテーションの採点結果についてご報告させていただきます。 　テーマ①「本業務における実施体制と技術者の配置」10点満点中6.8点、テーマ②「安定的かつ効率的な事業運営を行うための課題と対応策」10点満点中7.6点、テーマ③「災害時における施設の復旧等に向けた課題と対応策」10点満点中6.6点、テーマ④「経済的な維持管理を行うための課題と対応策」10点満点中6.8点、「プレゼンテーション（全体の評価）」20点満点中14.0点、合計が41.8点となりました。
水谷委員長	ありがとうございました。それでは、次に一次審査である「企業の総合力の審査」及び「価格審査結果」について事務局から報告お願いします。併せて、全体の審査結果についてもご報告お願いいたします。
上野(事務局)	それでは、一次審査である「企業の総合力の審査」及び「価格審査結果」についてご報告させていただきます。 　まず、一次審査につきましては、「資料２別紙１」の基準を基に評価をいたしました。 　評価項目の「企業の組織力」及び「企業の業務実績」につきましては、今回の入札参加者が共同企業体であったため、代表企業に対し審査を行いました。 　まず、「企業の組織力」として、評価の着眼点である「資本金」

	については２億円であり、Ａ評価となるため５点満点中5.0点。 「事業経歴」については65年であり、Ａ評価となるため５点満点中5.0点。 「主要な資格の所有者数としてごみ処理施設技術管理士」について、入札参加者の申請書類では資格者数が26名となっておりましたが、ごみ処理施設技術管理士としての認定基準を満たさないものも含まれており、事務局として判定した有効な資格者数は16名であり、Ｂ評価となるため５点満点中4.0点。 「ISO等の認証取得」については、ISO9001、ISO14001の両方を取得されており、Ａ評価となるため５点満点中5.0点となります。 以上の結果から「企業の組織力」の合計点は、20点満点中19.0点となりました。 次に、「企業の業務実績」でございますが、「全連続燃焼式焼却炉で処理能力（100トン/24時間以上）の運転管理業務実績」については４件であり、Ｂ評価となるため５点満点中4.0点。 「粗大ごみ処理施設で処理能力（30トン/５時間以上）の運転管理業務実績」についても先程と同様に４件であり、Ｂ評価となるため５点満点中4.0点となります。 以上の結果から「企業の業務実績」の合計点は、10点満点中8.0点となりました。 次に「統括責任者の能力及び業務実績」について、まず「技術士等の資格の有無」については、２種を取得されており、Ｄ評価となるため５点満点中2.0点。 「ごみ焼却施設での責任者としての実務経験」は５年以上あり、Ａ評価となるため５点満点中5.0点となります。 以上の結果から「統括責任者の能力及び業務実績」の合計点は、7.0点となりました。 次に「副統括責任者の能力及び業務実績」については、今回副統括責任者を複数配置されていたことから、ごみ焼却施設に従事する主たる副統括責任者として、運転管理業務を担当する副統括責任者

	に対して審査を行いました。 まず「技術士等の資格の有無」については、１種を取得されており、Ｅ評価となるため５点満点中1.0点。 「ごみ焼却施設での実務経験」は７年以上あり、Ａ評価となるため５点満点中5.0点となります。 以上の結果から「副統括責任者の能力及び業務実績」の合計点は、6.0点となりました。 次に「運転班長（ごみ焼却施設の運転業務を行う２名）の能力」についてでありますが、「技術士等の資格の有無」については、２名共２種を取得されており、それぞれＤ評価となるため５点満点中2.0点×２名となります。 以上の結果から「運転班長（ごみ焼却施設の運転業務を行う２名）の能力」の合計点は、4.0点となりました。 これらの結果から、一次審査の合計点は44.0点となりました。 続いて、価格審査についてでありますが、本業務における予定価格は、税抜きで407,990,000円に対して、入札書の価格は407,900,000円であり、率としましては、約99.98％でした。 今回は、入札参加者が１者のみであることから、入札参加者の最低入札価格と入札参加者毎の入札価格が同額となるため、80点満点中80点となります。 以上の結果から、先程の一次審査、二次審査、価格審査、全ての点数を合計いたしますと200点満点中165.8点となりました。 報告は以上でございます。
水谷委員長	わかりました。ただいまのご説明に関して、ご質問等はありますでしょうか。 また、全体を通して何か確認しておきたい点等はありませんでしょうか。委員の皆様、よろしいですか。 それでは、落札候補者の選定について事務局よりご報告お願いいたします。
西田(事務局)	本業務委託につきましては、200点満点中165.8点であり、合計点

	が満点の６割を満たしているため、入札参加者である「SNT・HESC・WA・KK共同企業体代表企業エスエヌ環境テクノロジー株式会社」を落札候補者として、今後、契約手続きを進めさせていただきます。 　なお、結果につきましては、本市ホームページにおいて審査講評を公表させていただきますので、よろしくお願いいたします。
水谷委員長	この件につきましてご質問等はないでしょうか。 　ご質問等が無いようですので、案件１つ目の「清掃施設運転維持管理事業（３）業務委託」に係る事業者選定を終了させていただきます。
西田(事務局)	ありがとうございました。 　議事録及び審査講評の確認につきましては、日程的な制約もございますので、委員長にお願いしたいと考えておりますが、よろしいでしょうか。
	（異議なしの声あり）
西田(事務局)	ありがとうございます。 　それでは、公表及び契約に向けた手続きを進めさせていただきます。 　ここで一度休憩をとらせていただいた方がよろしいでしょうか。
水谷委員長	時間としては、少し遅れ気味ですよね。よろしければ、このまま進めさせていただければと思います。
西田(事務局)	それでは、案件２つ目の「門真市クリーンセンターごみ焼却施設等基幹的設備改良工事及び包括管理運営事業」に移らせていただきます。 　引き続き以後の進行を、水谷委員長にお願いしたいと存じます。水谷委員長、よろしくお願いします。
水谷委員長	承知いたしました。それでは、議事次第に従いまして「実施方針（案）」について事務局からご説明をお願いいたします。
上野(事務局)	「実施方針（案）」につきましては、事業担当課であるクリーン

	センター施設課及び事務局よりご説明させていただきます。
横山(担当課)	それでは、「ごみ焼却施設等基幹的設備改良工事及び包括管理運営事業の実施方針（案）」の内容をご説明いたします。 まず、初めに実施方針で用いる用語を定義しています。 次に、１ページをご覧ください。 ⑵の対象となる公共施設の種類としては、一般廃棄物処理施設でありますごみ焼却施設の４号炉、５号炉及び粗大ごみ処理施設です。 ⑷の事業目的として、門真市クリーンセンターごみ焼却施設等基幹的設備改良工事及び包括管理運営事業は、本施設をより効率的かつ効果的に管理運営することを目的として、ストックマネジメントの手法を導入し、令和５（2023）年度に５号炉を中心とした基幹的設備改良工事を行うとともに、令和５（2023）年度から令和12（2030）年度までの８年間の包括的な管理運営業務を併せて委託する方式を計画しており、施設稼働と並行したプラント設備等の改良工事及び運営業務について、民間事業者の有する技術力等を活用し、施設の設計・建設及び運営を行うことを目的としています。 ⑸の処理対象物としては、普通ごみ、粗大ごみ類及び災害廃棄物です。 ⑹の事業内容でありますが、①事業方式として、本事業は、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律、いわゆるPFI法に準じて実施する事業であり、市が所有する本施設について、事業者が設計・建設、運営を一括して受託するDBO方式により実施するものとします。 ②契約の形態として、市は、本事業を事業者に一括して発注するため、事業者と基本契約を締結します。 基本契約に基づいて、市は、設計企業と建設企業による建設JV等と本事業に係る工事請負契約を締結します。 また、基本契約に基づいて、市は、運営企業、運搬企業等と運営委託契約を締結します。

	③事業期間として、契約締結日（令和４（2022）年12月予定）から令和13（2031）年３月31日までとし、事業期間の内訳は、業務準備期間が、契約締結日から令和５（2023）年３月31日まで、改良工事期間が、契約締結日から令和６（2024）年３月31日まで、乖離請求期間が、令和５（2023）年４月１日から令和５（2023）年９月30日まで、運営業務期間が、令和５（2023）年４月１日から令和13（2031）年３月31日までとしています。 ④の事業期間終了時の措置として、必要書類、貸与品等の返却及び施設閉鎖時における閉鎖作業を記載しています。 ⑤の運営業務の区分については、「別紙２」のとおりです。 ⑥事業者の収入は、改良工事に係る対価として、市は改良工事に係る対価を建設JV等に支払う。支払いは、基本的に出来高に応じて支払うものとします。運営業務に係る対価として、市は、事業者が実施する運営業務に係る対価を、委託料として運営期間にわたって運営企業等に支払う。委託料は、消費者物価指数等に基づき、年に１回改定することができるものとする。なお、委託料は、固定料金と変動料金（ごみの処理量等に応じて変動）で構成されるものとします。 ⑦市が申請を予定している交付金について、市は、改良工事の実施に関して、循環型社会形成推進交付金（地域計画に基づく事業実施のために国が市町村に交付する交付金）の申請を予定している。交付金の申請等の手続きは市において行うが、建設JV等は申請手続きに必要な書類の作成等について市を支援するものとします。 次に、３ページをご覧ください。 ⑺事業スケジュールの予定として、落札者の決定及び公表が、令和４（2022）年９月、基本協定の締結が落札者決定後速やかに、仮契約の締結が令和４（2022）年11月、契約議案の議会への提出が令和４（2022）年12月、事業契約の締結が令和４（2022）年12月、改良工事期間が契約締結日から令和６（2024）年３月31日まで、運営業務期間が令和５（2023）年４月１日から令和13（2031）年３月31

	日までとしています。 ２）特定事業の選定及び公表に関する事項として、⑴選定方法は、本事業をPFI法に準ずる事業として実施することにより、事業期間を通じた市の財政負担の縮減を期待できる場合または市の財政負担が同一の水準にある場合において公共サービスの水準の向上を期待できる場合、本事業を特定事業として選定します。 ⑵評価方法は、市の財政負担見込額の算定にあたっては、将来の費用と見込まれる財政負担の総額を算出のうえ、これを現在価値に換算することにより評価を行います。また、公共サービスの水準については、できる限り定量的な評価を行うこととするが、定量化が困難な場合には客観性を確保したうえで、定性的な評価を行います。 ⑶選定結果の公表は、市は、特定事業の選定を行った時は、その判断の結果を評価の内容と合わせ、速やかに公表します。また、特定事業の選定を行わないことにしたときも、同様に公表します。なお、選定結果の公表は、市ホームページにて公表します。
上野(事務局)	次に、５ページの２事業者の募集及び選定に関する事項についてご説明いたします。 １）事業者の募集及び選定方法については、これまでと同様に総合評価一般競争入札にて実施したいと考えております。 続いて、２）事業者の募集及び選定の手順として、⑴事業者の募集・選定スケジュールについてであります。 ここでは、現時点で計画している事業者の募集・選定スケジュールについて、記載しております。 スケジュールとしましては、本選定委員会終了後、資料等の修正を行い、12月を目途に実施方針及び要求水準書（案）の公表を行いたいと考えており、現在は仮で入力しておりますが、来年１月17日～20日の間で、事業者からの質問・意見の受付を行いたいと思います。 その後、３月４日に質問・意見に対する回答を行い、PFI法に準

	ずる事業として実施することが適切であると認められる場合は、３月中を目途に特定事業の選定・公表を行いたいと考えております。 ４月に入りましたら、入札公告、現地説明会、入札説明書等に関する第1回質問の受付を行い、同月中に質問回答の公表までを行いたいと考えております。 ５月になりますと、参加表明書、資格審査申請書類の受付を行い、資格審査の結果通知を行いたいと考えております。 ６月には、資格審査結果を通過した事業者に対して、第２回目の質問受付を行い、回答の公表までを行いたいと考えております。 続いて７月に提案書の受付、８月にはプレゼンテーション及びヒアリング、９月には落札者の決定及び公表を行い、11月を目途に仮契約の締結、12月の本会議終了後に契約締結を行う予定としております。 先程も申しましたが、本スケジュールは、あくまでも現時点で計画しているスケジュールであることから、今後、事業者からの質問・意見等を踏まえて見直しを行う可能性があります。 次に、⑵では入札参加手続き等として、先程ご説明いたしました内容の詳細等について①～⑥に記載しております。 ６ページの３）では、入札参加者の備えるべき参加資格要件として、⑴入札参加者の構成等について記載しております。 ①では、市との交渉窓口となる企業1者を「代表企業」として定める旨の内容を記載しており、②では、参加表明書提出以後、入札参加者の構成企業の変更は、原則として認めない。③では、入札参加者の構成企業は、原則として、他の入札参加者の構成企業になることはできない。④では、同一の入札参加者が、複数の提案を行うことはできない。等の内容について記載しております。 次に、⑵入札参加者の要件についてでありますが、①～③については一般的な事項について、④では設計企業の要件について記載しております。 ④について少し詳しくご説明させていただきますと、aでは、建

	築設備工事の設計を実施する企業にあっては、一級建築士事務所の登録を行っていること。 　７ページのｂでは、プラント設備工事の設計を実施する企業にあっては、地方公共団体の一般廃棄物処理施設の新築又は基幹的設備改良工事について、（a）～（c）の実績をそれぞれ有することにしております。 　次に、⑤として建設企業は、ａ～ｃの全ての要件について満たしていることを条件としており、⑥運営企業の部分では、ａ～ｄの内容を全て満たしていることを条件としております。なお、こちらのａ～ｄにつきましては、先程ご審議いただきました「清掃施設運転維持管理事業（３）業務委託」の２入札に参加する者に必要な資格に関する事項の一部とほぼ同様の内容となっております。 　続いて、⑦の運搬企業に関する要件については、記載のとおりです。 　次に、８ページの⑶入札参加者の構成企業の制限についてであります。 　①～⑦については一般的な事項について記載をしており、⑧では、本事業に係るアドバイザリー業務に関与したパシフィックコンサルタンツ株式会社及び日比谷パーク法律事務所、また、これらと資本面及び人事面において関連のある者については、入札参加者の構成企業となることはできない旨の記載をしております。 　⑷の参加資格の確認につきましては、記載のとおりです。 　９ページの４）審査及び選定に関する事項として、⑴では事業提案内容の審査は、本選定委員会において行う旨を記載しております。 　次に、⑵審査の手順及び方法では、①の参加資格審査から④の審査結果に関する内容について記載しております。 　５）提出書類の取り扱いとして、⑴著作権及び⑵特許権等については、それぞれ記載のとおりです。
横山（担当課）	次に、10ページをご覧ください。

	３事業者の責任の明確化等事業の適正かつ確実な実施の確保に関する事項として、１）基本的考え方、本事業における責任分担の考え方は、市と事業者が適正にリスクを分担することにより、より低廉で質の高いサービスの提供を目指すものであり、本施設の改良工事及び運営業務の責任は、原則として事業者が負うものとします。ただし、市が責任を負うべき合理的な理由がある事項については、市が責任を負うものとします。 ２）予想されるリスクと責任分担。予想されるリスク及び市と事業者の責任分担は、原則として「別紙３」リスク分担表に定めるとおりとし、責任分担の程度や具体的な内容については、特定事業契約に定めるものとします。 ３）事業の実施状況のモニタリング。市は、事業者が実施する本施設の改良工事及び運営業務について、モニタリングを行います。モニタリングの方法、内容等については、特定事業契約に定めます。 次に、11ページから13ページにかけて、４公共施設等の立地並びに規模及び配置に関する事項として、１）計画地に関する事項、２）施設概要を記載しています。 次に、14ページをご覧ください。 ５事業契約の解釈について疑義が生じた場合における措置に関する事項として、係争事由に係る基本的な考え方と管轄裁判所の指定を記載しています。 次に、15ページをご覧ください。 ６事業の継続が困難となった場合における措置に関する事項として、事業者の責めに帰すべき事由により事業の継続が困難となった場合、市の責めに帰すべき事由により事業の継続が困難となった場合、当事者の責めに帰すことのできない事由により事業の継続が困難となった場合などを記載しています。 次に、16ページをご覧ください。 ７法制上及び税制上の措置並びに財政上及び金融上の支援に関す

	る事項は記載のとおりです。 ８その他特定事業の実施に関し必要な事項は、記載のとおりです。 次に、17ページをご覧ください。 事業スキーム図は、特定目的会社（SPC）を設立しない場合と設立する場合を記載しております。 次に、業務区分を18ページから20ページに記載しています。 次に、リスク分担表を21ページ及び22ページに記載しています。 これをもちまして、「ごみ焼却施設等基幹的設備改良工事及び包括管理運営事業の実施方針」の概要説明を終了させていただきます。
水谷委員長	ありがとうございました。ただいまの説明について確認しておきたい事項やご質問等はございませんでしょうか。
藤田副委員長	委員長。よろしいでしょうか。
水谷委員長	お願いします。
藤田副委員長	微細な点で恐縮ですが、何点かご確認いただきたいところがございます。 まず、後ろからで申し訳ないのですが、業務区分の⑵の19ページをご覧いただきたいと思います。19ページの中頃にございます、外部処理委託のごみの処分委託費の（年間1,500トン以下）と（年間1,500トンを超える）という表現ですが、例えば21ページ「別紙３」のリスク分担表を拝見させていただくと、外部処理委託では、（年間1,500トン以下）と（年間1,500トン超）と、表現がやや違うということで、同じような表をこれまでも使っているのであれば、それらを参考にご検討いただければと思います。そちらがまず１点目です。 あと２点ございまして、２点目ですが、18ページの「別紙２」の業務区分の⑴ですが、維持管理の下から３つ目の項目で、「軽微な」というのが、10万円以下までの補修・修繕ということで、脚注

	にあるのですが、10万円を超える分が全部「大規模」に入るのかどうかということが気になりますので、それで良いということであればそれはそれで確認したいと思います。 　最後は体裁だけですので、９ページをご覧いただきたいのですが、４）審査及び選定に関する事項の⑵審査の手順及び方法の④審査結果の文章だけが、④の下に文章が来ておりますので、インデントしていただき、他と文頭を合わせていただきたいと思います。 　以上３点、ご確認をよろしくお願いいたします。
水谷委員長	ありがとうございます。いかがでしょうか。
山下(担当課)	私からお答えさせていただきます。 　まず18ページ、下から３段目の軽微な整備・補修・修繕ですが、こちらにつきましては、10万円以下は事業者に負担していただきます。10万円を超える場合は、市の方で負担させていただきます。 　９ページの④につきましては、文章を右の方にずらさせていただきます。
藤田副委員長	ありがとうございます。併せて、表現が「超える」と「超」という書き方で統一した方が良いのではないかという部分についても合わせてご対応をお願いします。
山下(担当課)	はい。
水谷委員長	今の部分で少しわからない点があり、確認させていただきたいのですが、外部処理委託をする時に1,500トン以下の処分委託費については、市が契約するということですか。市で運ぶということですか。
山下(担当課)	ご説明させていただきます。ごみ焼却施設の定期点検整備に伴う全停止期間は30日以内と設定しておりますが、可燃ごみピットの貯留可能量は15日分の1,500トンであり、残り15日分の1,500トンは貯留できないことから、外部へ焼却処理を依頼することになります。 　この費用については、市の方で負担するということでございます。

水谷委員長	1,500トンを超える分については事業者ではないのでしょうか。
山下(担当課)	1,500トン以下は、市の方で負担するのですが、1,500トンを超える分については事業者にて負担していただくことになります。 例えば定期点検整備などで、30日を超えるようなことがあれば、当然1,500トンを超えますので、その超えた部分については事業者の方に負担していただくこととしており、ある種ノルマになってきます。
藤田副委員長	わかりました。私も気になったのは、体裁の意味で言いますと、10ページの２）が「特定事業契約に定めるものとする。」となっており、３）は「特定事業契約に定める。」となっているため、統一された方が良いかと思いました。もし、意図が違うということであればこのままでも構いませんが、同じであれば統一された方が良いと思います。
水谷委員長	他に何かございませんでしょうか。
安田委員	委員長。よろしいですか。
水谷委員長	お願いします。
安田委員	私が聞き漏らしただけかもしれないのですが、15ページの事業の継続が困難となった場合の措置で、２）市の責めに帰すべき事由により事業の継続が困難となった場合ということで、「市の責めに帰すべき事由に基づく債務不履行により」と書かれておりますが、これは具体的にはどんな場合が想定されるのか教えていただければと思います。
山川(PCKK)	よろしいでしょうか。私から回答させていただきます。 今回は契約であり、事業者にも市にも債務がある訳ですので、先程の巻末の業務区分でも、市が実施するということで、市の方に丸印が付いているものがあります。 そういったものを市が実施しなかったことにより、この事業が進まなくなった時のことについての考え方を規定しております。
安田委員	例えば、業務区分で市の分担となっているところを市が実施しな

	かった。それによって今回の事業が継続できなくなったという場合を想定されているということですね。
山川(PCKK)	そのとおりでございます。
安田委員	わかりました。ありがとうございます。
水谷委員長	他にいかがでしょうか。よろしいでしょうか。 先程、委員からもご指摘があったように、少し統一感がない部分や見落ししている箇所があるかもしれませんので、丁寧に確認しておいていただければと思います。よろしくお願いいたします。 それでは、次に進めさせていただきます。もし後で何か気づかれたら言っていただくということで、議事としては次の「要求水準書（案）」につきまして、事務局からご説明をお願いいたします。
西田(事務局)	はい。「要求水準書（案）」につきましては、クリーンセンター施設課よりご説明させていただきます。
横山(担当課)	それでは、ごみ焼却施設等基幹的設備改良工事及び包括管理運営事業の要求水準書（案）の内容をご説明いたします。 要求水準書の１ページをご覧ください。 第１章の共通事項、１一般的事項として、本要求水準書は、門真市が発注する「門真市クリーンセンターごみ焼却施設等基幹的設備改良工事及び包括管理運営事業」に適用し、市の要求する水準を示すものです。本要求水準書は、本事業の基本的な内容について定めるものであり、本事業の目的達成のために必要な設備あるいは業務等については、本要求水準書等に明記されていない事項であっても、事業者として選定された企業、または企業グループの責任において全て完備、遂行するものとします。また、本要求水準書に明記されている事項について、それを上回る提案を妨げるものではありません。 ２事業概要として、本事業では、本施設をより効率的かつ効果的に管理運営することを目的として、いわゆるストックマネジメントの手法を導入し、令和５（2023）年度に５号炉を中心とした基幹的

	設備改良工事を行うとともに、令和５（2023）年度から令和12（2030）年度までの８年間の包括的な管理運営業務を併せて委託する方式を計画しています。 　なお、改良工事の完成後は、４号炉を休止し、５号炉のみの１炉稼働体制で可燃ごみを焼却処理する予定であります。このため、ごみ焼却施設の定期整備工事等で長期にごみ処理を停止する場合には、近隣自治体等に外部処理委託を行う必要があります。 　また、粗大ごみ類の選別、解体等の処理業務については、粗大ごみ処理施設の老朽化が進んでいることから、従来どおりの処理方法の他、事業者の提案によって重機等を活用した処理方法を行うことも可能と考えており、選別、解体等を行うために必要な用地は貸与いたします。 　次に、２ページの２）本事業の業務内容をご覧ください。本事業の業務内容は、先程の説明と重複いたしますが、令和５（2023）年度に計画している５号炉を中心とした改良工事の実施並びに令和５（2023）年度から令和12（2030）年度までの８年間における本施設の運営業務であります。 　業務内容の詳細については、第２章基幹的設備改良工事に係る要求水準及び第３章包括管理運営業務に関する要求水準に示すとおりであります。 　次に本事業の期間についてご説明します。本事業の期間は、契約締結日から令和13（2031）年３月31日までです。運営業務の運営対象期間は、令和５（2023）年４月１日から令和13（2031）年３月31日までの８年間です。 　事業者は、令和４（2022）年度現在で、本施設の運営業務を実施している事業者（既存事業者）及び市から円滑に本事業に係る業務を引継ぐために必要な準備を行う期間（業務準備期間）にて引継ぎを受けることとしています。 　また、改良工事の期間は、契約締結日から令和６（2024）年３月31日までとしますが、なるべく５号炉の停止期間を短くすることが

	できるよう努めることとしています。 　なお、事業者が本施設にかかる本要求水準書の記載内容並びに市及び既存事業者から引継ぎを受けた内容と本施設の現状との間に著しい乖離を発見した場合、これら乖離に基づく費用負担等を市に請求できる期間（乖離請求期間）を設定しています。 　次に、ごみ焼却施設等の現状についてご説明します。９ページの表１－９施設概要をご覧ください。 　ごみ焼却施設は、４号炉、５号炉の２炉でございます。 　まず、４号炉は、平成元（1989）年３月に竣工し、現在32年が経過しております。なお、平成13（2001）年度から平成14（2002）年度にかけてダイオキシン類排出削減対策工事を実施した後の処理能力は日量120トンですが、現状としては日量約100トンの処理となっています。 　次に、５号炉は、平成８（1996）年３月に竣工し、現在25年が経過しています。処理能力は日量156トンですが、現状としては日量約130トンの処理となっております。 　次に、粗大ごみ処理施設は、４号炉と同じく平成元（1989）年３月に竣工し、現在32年が経過しています。処理能力は５時間で30トン処理可能でありますが、現状としては日量約12トンの処理となっております。 　次に、３ページからは、４）基本的な業務条件として、⑴に処理対象物を記載しています。次に⑵にごみ焼却施設の計画処理量、計画ごみ質及び稼働計画として、ごみ焼却施設の年間のごみ処理量、計画ごみ質、ごみ組成分析結果、稼働計画、令和２（2020）年度の稼働実績を記載しています。 　５ページ、③の稼働計画のア）において、令和５（2023）年度における本施設の稼働計画は、改良工事の工事計画により変更することとなり、改良工事完成後は、５号炉のみによる運転となりますが、５号炉の稼働試験結果等を踏まえ、市と協議して稼働計画を定めることを記載しております。

	これらを記載している理由といたしましては、本市においては、令和５（2023）年度にごみ焼却施設５号炉の基幹的設備改良工事を予定しており、当該年度は４号炉のみの稼働となります。また、令和５（2023）年度末で４号炉を休止し、令和６（2024）年度以降は、５号炉のみの１炉体制の方針としているためです。 なお、令和２（2020）年度の稼働実績は、交互運転のため、５号炉で稼働日数が223日、４号炉で稼働日数が120日でありました。 次に、６ページの⑶に粗大ごみ処理施設の年間ごみ処理量、年間運転日数を記載しております。 なお、事業者は、粗大ごみ等の処理方法について、既存施設の活用に限らず、現状よりも良い処理方法がある場合には、新たな提案を行うことができるものとしております。 次に７ページの⑷にごみ搬入日及び搬入時間を、⑸に年間搬入台数を記載しております。 次に、14ページから17ページは、ごみ焼却施設に係る各種基準等を、18ページと19ページに関係法令・基準の遵守について記載しています。 次に、20ページの第２章基幹的設備改良工事に係る要求水準をご覧ください。 １の一般的事項では、基幹的設備改良工事の目的と当該工事に適用される交付金の交付要件の遵守について記載しております。 １）改良工事の概要では、20ページから、⑴施設規模（処理能力）、⑵稼働条件、⑶改良工事に関する条件、⑷工事項目、⑸事業者の業務範囲、⑹市の業務範囲をそれぞれ記載しています。 ⑶改良工事に関する条件の②で改良工事期間中は、原則として４号炉の運転を継続し、搬入されるごみの処理を行いながら、５号炉の改修工事を実施することとし、改修工事の都合上、４号炉及び５号炉が両方とも停止する必要がある場合は、極力全停止期間が短くなるように計画し、なるべく外部処理委託することがないよう配慮することと記載しております。

	また、⑤に改良工事の実施により全体として二酸化炭素排出量を３％以上削減することと記載しています。 ⑷に工事項目として、事業者が実施する改良工事の工事項目を表２－１から表２－３に記載しています。 次に、23ページの⑸事業者の業務範囲をご覧ください。 事業者の業務範囲として、改良工事の設計及び施工、建設廃棄物等の処理・処分及びその他の関連する業務、工事施工に係る許認可等手続き、プラント設備の試運転及び引き渡し性能試験、長寿命化総合計画の施設保全計画の策定、工事中の住民対応等を行うこと等を記載しています。 ⑹に市の業務範囲として、本施設の試運転に必要な処理対象物の搬入調整、試運転中に発生した焼却灰・ばいじん処理物・搬入不適物等の最終処分、設計業務・建設業務におけるモニタリング、周辺住民等への対応等を行うと記載しております。 次に、25ページから39ページにかけて、ごみ焼却施設基幹的設備改良工事の項目を記載しております。詳細については、各工事項目のとおりです。 次に、40ページから45ページにかけて、更新対象となる空調機器及び現状の空調機器と換気機器の仕様について記載しております。 次に、46ページに粗大ごみ処理施設基幹的設備改良工事の項目を記載しています。詳細については、工事項目のとおりです。 次に、47ページから設計・建設業務に係る基本事項を記載しています。１）に設計として、事業者は事業スケジュールに遅滞がないよう、改良工事の設計に着手すること。設計に係る内容は、既提出の提案書に基づくものとするが、明確な理由があるもののうち、市が能力の発揮やリスクの分担等について、提案書の内容と同等以上と判断した場合に限り変更を認めること等を記載しております。 同ページから50ページにかけて、２）設計から改良工事までの手順、３）疑義、４）許認可、５）安全衛生管理、６）別途工事等との調整、７）試運転、８）工事に伴う損傷等の復旧、９）保険への

	加入、10）材料及び機器、11）年度別事業計画調書及び工事費内訳書の作成、12）完成図書を記載しています。 次に51ページをご覧ください。 ５の工事監理及び検査として、１）工事監理及び検査を行う者、２）監督員による検査、３）検査員による検査を記載しています。 次に52ページをご覧ください。 ６現場管理として、１）現場管理、２）安全管理、３）仮設工事を記載しております。 同ページから57ページにかけて、７性能保証として、１）保証事項、２）予備性能試験、３）引渡性能試験、４）低負荷試験、５）緊急作動試験を記載しています。 次に58ページをご覧ください。 ８契約不適合責任として、同ページ及び59ページに１）一般事項、２）契約不適合確認検査、３）契約不適合担保期間を記載し、59ページに４）契約不適合担保期間経過後の対応、９正式引渡しを記載しております。 次に、60ページをご覧ください。 第３章包括管理運営業務に係る要求水準の、１業務範囲として、事業者は、業務期間終了までの間、本施設の運転管理及び維持管理等を適切に実施し、安全運転及び機能保全等を遂行すること。 なお、現時点では令和12（2030）年度末で本施設を廃止する計画であるが、諸事情により計画が変更となった場合には、市と必要な措置について協議し、基本性能の維持継続に必要な検討に協力することなどを記載しています。 業務区分については、表３－１をご覧ください。 次に、63ページをご覧ください。 １）事業者の業務範囲。⑴業務の準備等として、①に事業者は、業務準備期間中に本要求水準書に基づき、運転管理業務、維持管理業務に係る運営管理の基本理念及び運転教育計画、運転計画、運転管理マニュアル、維持管理計画（調達計画、点検・検査計画、補修

	計画等）、安全作業マニュアル、環境保全計画、作業環境管理計画、ごみ中継輸送計画等を作成し、市の承諾を受けること。を記載しております。 ⑵運転管理業務として、同ページから65ページにかけて、①ごみ焼却施設運転管理業務、②集じん灰安定化装置運転管理業務、③粗大ごみ処理業務、④粗大ごみ類前選別処理業務、⑤外部処理委託に関する業務、⑥防火・防災管理業務を記載しております。 65ページの⑤の外部処理委託に関する業務については、ア）で事業者は、ごみ焼却施設の定期整備工事等で可燃ごみの焼却処理ができず、外部にごみ処理を委託する必要がある場合、市が指定する外部処理委託先までのごみの中継輸送業務を行うことを、イ）で事業者は、ごみ焼却施設の安定的な稼働、効率的な整備工事の実施に努めるとともに、ごみ焼却施設の停止前にごみピットの残量調整を行うなど、なるべく外部処理を委託することがないように努めることを、ウ）でごみの中継輸送に伴う運搬車両への積込作業は、展開検査を中止して、リサイクルプラザ１階部分を活用する計画であり、リサイクルプラザ１階部分へのごみ搬入車両の誘導は市が行うことを、エ）で市は、外部処理委託に要する費用のうち、年間1,500トン以下の処分委託費及び近隣自治体に外部処理を委託できない場合に増加する費用を負担することを、オ）で事業者は、ごみの中継輸送に用いる運搬車両を調達し、重機等を利用して運搬車両への積み込み作業を行うことを、カ）で事業者は、外部処理委託に要する費用の内、ごみの積替え、中継輸送に要する費用及び年間1,500トンを超える処分委託費を負担することを、キ）で外部処理委託先の施設状況等により、運搬車両の大きさ・構造等の他、搬入時間等に制限がある場合があるので、外部処理委託先と市との協議内容を遵守することを記載しております。 次に、66ページ及び67ページをご覧ください。 ⑶の維持管理業務として、①補修業務、②保全業務、③公害監視機器管理業務、④ゴンドラ保守点検業務を記載しております。

	次に、68ページ及び69ページをご覧ください。 ⑷計量業務、⑸その他業務を記載しています。 次に、70ページをご覧ください。 ２）市の業務範囲として、⑴廃棄物の受入、搬入物検査、⑵焼却灰（ばいじん処理物を含む）の搬出、処分、⑶廃棄物を外部処理委託する場合における処分先との調整、⑷処理できないごみの搬出、処理、処分、⑸業務の実施状況の監視を記載しております。 次に、71ページをご覧ください。 ３）リスク分担として、本業務における主なリスク分担については表３－５に示しています。リスク分担は、業務の実施において潜在する様々なリスクを抽出し、市及び事業者の分担を予め明確化するためのものです。なお、下記の記載事項に疑義が生じた場合及び記載がない事項については、市及び事業者双方協議によるものとします。 次に、73ページをご覧ください。 ５）費用負担について、⑴で市が負担するものを表３－８で記載し、⑵で事業者が負担するものを、74ページの表３－９で記載しています。 次に、75ページをご覧ください。 ２運営業務に関する要件等の２）本施設に係る要件として、同ページ及び76ページにかけて、⑴受入供給設備、⑵焼却設備、⑶排水処理設備、⑷排ガス処理設備、⑸焼却灰等、⑹作業環境管理、⑺業務従事者の安全衛生管理を記載しております。 次に76ページをご覧ください。 ３）廃棄物の運搬業務に関する要件として、事業者は、廃棄物の運搬業務の実施にあたり、⑴の廃棄物を外部処理委託先まで運搬する場合は、市と受入先関係者との協議内容を遵守し、指定された施設まで適切に運搬することと、⑵の運搬にあたっては、廃棄物の飛散防止を行うとともに、安全運転を心掛け、周囲に迷惑をかけることがないようにすること。を遵守することと記載しております。

	４）の遵守事項で、事業者の遵守事項として、⑴関係法令等の遵守、⑵許認可等を記載しております。 次に、77ページをご覧ください。 ５）の運営業務の人員等として、⑴事業者は、運営管理業務を適正に履行するため、必要な有資格者及び人員を確保すること。履行に当たり、他者から出向社員等を受け入れる場合の取扱いについては、①から⑤のとおりとしております。 ①で統括責任者への出向社員等の受け入れの禁止。 ③で運営に係る組織として、統括責任者はごみ処理施設技術管理士の資格を有し、かつ、ごみ焼却施設での実務経験が５年以上及び責任者としての実務経験を有する者を廃棄物処理施設技術管理者として配置し、効率的で機能的な運転管理体制を構築すること。 ④で副統括責任者及び運転班長については、単独企業の場合は自社から、共同企業体の場合は代表企業又は構成員から選任することを記載しております。 ⑵組織及び配置計画については、運転監視操作、機器及び現場調整運転、整備補修調整等が円滑、かつ柔軟に機能するよう組織すべてを統括する統括責任者、指揮指導する副統括責任者（ごみ焼却施設での実務経験が３年以上の者）を届け出るものとする。副統括責任者の下、各組織に班長（副統括責任者との兼務可能で、ごみ焼却施設での実務経験が３年以上の者）を設け、細部にわたり直接指揮するものとすると記載しております。 ⑸で、業務従事者は、運営管理業務を適正に履行することに必要な能力（管理する立場では管理能力、点検整備業務を行う立場では高度な技術力及び判断力並びに作業の指導力の総合的な技能、作業内容を判断する立場では作業内容を熟知し、作業の指導を行う能力）を有する者を配置すること。市監督職員が配置される業務従事者の能力に対して不足を感じたときは、事業者に対して改善を求めることができる。事業者はこの通知を受けた後、一定の是正期間中に業務従事者に対して教育を行うなどの改善を行い、市の承諾を得

	ることと記載しております。 78ページの図３－１に運営業務の人員配置（参考）を、表３－10に運営業務の必要資格（参考）を示しています。 次に、79ページをご覧ください。 ６）監督職員及び検査等について、７）特定部品の使用、８）保安及び盗難防止、９）保険の加入を記載しております。 これをもちまして、「ごみ焼却施設等基幹的設備改良工事及び包括管理運営事業の要求水準書（案）」の概要説明を終了させていただきます。
水谷委員長	ただいまのご説明について確認しておきたい点ですとか、ご質問等はございませんでしょうか。かなり内容が多かったので全てはなかなか理解できなかったかと思いますが、お気づきの点だけでもあればぜひお願いいたします。
安田委員	58ページの契約不適合責任と、その前の52ページの性能保証との関係はどういう関係になるのでしょうか。
吉井(PCKK)	私からご説明させていただきます。 まず性能保証ですが、基本的にごみ焼却施設を運転するに当たって遵守すべき運転条件が記載してあります。 特に排ガスとか、そういった性能指標に応じた運転をクリアしてほしいということがまず１つでございます。 次に、契約不適合責任ですが、こちらは契約全般に対して、例えば要求水準書に書いてある事項を遵守できなければ、それに当たるということで、契約全体を網羅するものが、契約不適合責任という位置づけで考えております。
安田委員	それであれば、契約不適合責任の中に性能保証に違反した場合もこちらの責任に含むという理解で良いのですか。
吉井(PCKK)	はい、そういう理解でございます。
安田委員	わかりました。もう１点、実施方針に戻ってしまい恐縮ですが、15ページに事業の継続が困難となった場合の措置の部分で、先程質

	問した後に気が付いたのですが、３）で当事者の責めに帰すことのできない事由により事業の継続が困難となった場合という、これは「危険負担」のことを書かれていると思うのですが、ここで⑴設計・建設期間においては、市が相手方に事前に書面で通知して、解除できますとなっているのですが、解除した場合、市の請負代金の支払い等はどうなるのですか。市に支払い義務があるのかお伺いします。
山川(PCKK)	こちらは当事者の責めに帰すことができない事由ですね。ここに記載しておりますが、不可抗力等でどうしても断念せざるを得ない場合もあろうかと思います。既に事業者が作成されている部分、そういったものに対しては、基本的に市が支払うことになると思うのですが、国の標準契約約款でもそうですけれども、事業者にも一部負担、100分の1を事業者負担、それを超えるもの、100分の99は市が負担という形で、既に事業者が実施した部分につきましては、支払う形になるかと思います。 その辺りについては、この後、契約書（案）を作成してまいりますが、そこの部分で明確にしていく予定としております。
安田委員	そうすると、出来高部分に関しては不可抗力の場合、99％部分は市が負担して、残り１％は事業者が負担されるという契約を締結される予定というか、見込みということですか。
山川(PCKK)	はい、そのように考えております。
安田委員	あとは議会の判断になるのかと思うのですが、それで良いのかと個人的には疑問のところはあるのですが、了解いたしました。
水谷委員長	ありがとうございます。他にいかがでしょうか。
大矢委員	委員長。よろしいでしょうか。
水谷委員長	はい。お願いします。
大矢委員	先程の実施方針にも出てきて、その時に確認しようかと思ったのですが、要求水準書の中でも記載されております1,500トンの関係、要求水準書ですと71ページの外部処理委託の部分で、この表現

	では1,500トン以下は市、1,500トン超は事業者ということで負担を示しているわけですが、これは事業者に企業努力を促すという意味合いで、1,500トン以下に事業者が抑え込めば市が全部負担するし、企業努力なりで補えないで1,500トンを超えてしまうと、事業者にその負担を負わせるというような考え方に基づき、リスク分担を示しているという考えで良いのか、確認ですが、お願いいたします。
山下(担当課)	お答えいたします。委員おっしゃるとおりでございまして、先程もご説明いたしましたが、定期点検整備は30日を考えておりまして、内、可燃ごみピットには15日分の1,500トンを溜めることができます。残りの15日分の1,500トンは外部処理をしないといけないことになりますので、その1,500トン分については市で負担するということなのですが、例えば事業者の責めに帰するべきことで、故障が起こった場合につきましては、当然事業者に処理費用を負担していただきます。市としては、定期点検整備の際にどうしても可燃ごみピットに貯留できない1,500トンまでは負担するけれども、それを超える分については、事業者の努力で適切に処理できなかったということで事業者に負担を求める形になります。
大矢委員	重ねてですが、1,500トンを超える部分というのは、企業努力で補える場合もあるという理解でいいのでしょうか。
山下(担当課)	お答えします。しっかり安定稼働ができていれば、市としては年間に外部処理する量は1,500トン以下に収まると考えておりますが、事業者において何か適切に維持管理ができておらず、故障等が発生した場合、その分については費用負担していただくという考えでございます。
大矢委員	わかりました。ありがとうございます。
水谷委員長	他にいかがでしょうか。
藤田副委員長	委員長。よろしいでしょうか。
水谷委員長	はい。お願いします。

藤田副委員長	内容とは直接かかわらないで、体裁のところで大変恐縮ですが、ご参考までにということで、４ページと５ページ、表１－３と表１－４の数値の表記の仕方ですが、それを言ってしまうと全部見直さなければいけないことになるのかもしれませんが、少なくとも表１－３でしたら内数というか、合計した額を入れておられるので、表記の桁を合わせていただき、１の位と10の位を、今センタリングされているので、合計の内数の桁が合っていないのが、個人的には気になっております。 そこについては、センタリングだから良いということであれば、高質ごみの灰の割合の８が、全角数字の８となっているので、これだけはせめて半角に直してほしいという思いがございます。 同様に、表１－４ですが、これは有効数字２桁を取っているので、表記は小数点の場所を合わせていただく方が、より正確かなと思います。 今日ご説明いただいた表の中でその通りにしていただいているのは、16ページのフェニックスの受入基準だけが、桁数を合わせて数値を書かれていて、それ以外の部分はあまり積極的に合わせることもないので、これまでの状況がそうであったならばそれでも構わないのですが、足し合わせた合計が入っている部分は、桁を合わせておいていただいた方が読みやすいのではないかという意見を持っておりますので、ご検討ください。
山下(担当課)	ご指摘ありがとうございます。改訂してまいります。
水谷委員長	ついでにお伝えさせていただきますと、表１－３の基準ごみの見掛け比重は、0.20と２桁にしていただきたいと思います。 右側の表１－４で、「小数第３位を四捨五入しているため、合計しても100とはならない。」と言い切っておりますが、100になっているケースも多いかと思うので、「ならないことがある。」としていただく方が良いと思います。 表１－３に低位発熱量が書かれていて、それから水分、灰分、可燃分と合計、見掛け比重という３つ違う項目があるのですが、線の

	引き方が非常にわかりにくいので、真ん中のものは３成分と合計ということで、１つの項目だということがわかるように罫線を工夫いただきたいと思います。 　あと、１つだけ細かい話でよくわからなかったのですが、70ページの市の業務範囲の部分で、⑷の処理できないごみの搬出、処理、処分について記載されているのですが、これらのスプレー缶とかバッテリーとか、先程もそういったごみが入ってくることがあるとの話で、もちろん入らないように分別する等して、市で別ルートでということは理解できるのですが、もし実際に入ってきてしまったごみについては、それだけ分けていただいて、別ルートに回して市で処理するということですか。
山下(担当課)	お答えいたします。委員ご指摘のとおりでございます。 　ごみは当然入ってきたら、その中に異物が入っておりますので、異物を取り除いて、その異物につきましては適正なルートで処理を行っております。
水谷委員長	分けられずに入ってしまったものは、当然わからずに処理されてしまうのですね。
山下(担当課)	できるだけ施設に損傷等を与えないように異物はしっかり取り除いていただいております。
水谷委員長	わかりました。 　それ以外にも非常にボリュームが多かったので、色々見ていけばあるのかもしれませんが、他にお気づきの点等、いかがでしょうか。よろしいですか。 　そうしましたら、もしこの後もお気づきの点等、細かい点でも結構ですので、ありましたらぜひ事務局にお伝えいただく方が良いかと思います。 　委員会としては一旦切りをつけさせていただくということにしたいと思います。 　そうしましたら、要求水準書に関しても一旦切りまして、併せ

	て、令和５（2023）年度からの事業者選定に関する全体を通してでも改めて何か、先程の内容も含めてご質問、ご意見等があればいただきたいと思いますが、いかがでしょうか。よろしいですか。 　そうすると、ご指摘いただいた点としては、「用語に関して適切かどうか」、「超える」、「超」のような辺りですとか、あと「体裁の部分」とか、「数字の桁数の部分」とか、いくつかご指摘いただいたと思いますので、その辺りの修正は適宜お願いしたいと思います。 　それ以外に何か纏めとして忘れていることはありませんでしょうか。よろしいですか。 　そうしましたら、本日の議事については以上とさせていただきたいと思います。 　委員の皆様には会議の円滑な進行にご協力いただきまことにありがとうございました。 　それでは、司会は事務局へお返ししたいと思います。ありがとうございました。
西田(事務局)	貴重なご意見をいただきありがとうございました。いただきましたご意見等を踏まえ、今後、資料の修正等を行ってまいりますが、先程と同じく修正後の資料と議事録の確認につきましては、委員長にお願いしたいと考えておりますが、よろしいでしょうか。
	（異議なしの声あり）
西田(事務局)	最後に、「その他」でございます。 　次回の第５回事業者選定委員会の開催日程についてでありますが、現時点において委員の皆様の３月のご都合はいかがでしょうか。
水谷委員長	すみません、14日の週が埋まっており、もう少し先になれば詳細が決まって参加できる日があるかもしれませんが、現時点でお約束するのは厳しいというのが正直なところです。
宮井委員	委員長は14日からいつぐらいまで予定が埋まっておりますか。

水谷委員長	18日までは、予定が入っているので、翌週であれば一応23、25日辺りは今のところ大丈夫です。
宮井委員	副委員長は、まだ25日の予定はわからないですか。
藤田副委員長	先程の委員長の日程でお伝えしますと、23日は午後に会議の予定が入っており、25日の金曜日であれば、終日出席可能な状況でございます。
宮井委員	安田委員はどうでしょうか。
安田委員	25日、終日OKです。
宮井委員	それでは、３月25日に委員会の予定ということで、仮でお願いさせていただいて、また事務局からお知らせをするということでお願いしたいと思います。
水谷委員長	承知しました。
西田(事務局)	それでは、これをもちまして、第４回事業者選定委員会を閉会させていただきます。長時間、まことにありがとうございました。